

地方教育費調査報告書

教育委員会等における教育費調査

－令和2会計年度－

知事部局における生涯学習関連費調査

－令和2会計年度－

教 育 行 政 調 査

－令和3年5月1日現在－

東京都教育委員会

凡 例

- 1 図及び表中の構成比については、原則として小数点以下第二位を四捨五入している。そのため、個々の数値の合算と合計とが一致しない場合がある。
- 2 一人当たりの金額については、原則として小数点以下第一位を四捨五入している。そのため、個々の数値の合算と合計とが一致しない場合がある。
- 3 統計表等の符号用法
 - 計数がない場合
 - … 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
 - 0 金額等で係数が 0.5 未満の場合
 - 0.0 比率等で係数が 0.05 未満の場合
 - △ 減少を表す。
- 4 この報告書の数値は速報値のため、後日文部科学省が公表する確定値と異なる場合がある。

ま え が き

「地方教育費調査」は、教育費、生涯学習関連費及び教育行政組織の実態を明らかにし、教育諸施策の基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が全国的な規模で実施している調査で、この報告書は東京都についての結果をまとめたものです。

「教育委員会等における教育費調査」は、教育委員会において令和2会計年度に支出した経費について、学校教育費、社会教育費、教育行政費の3分野に大別し、財源別、用途別の実額と構成及び児童・生徒等（又は人口）一人当たり経費等の実態を明らかにしています。

「知事部局における生涯学習関連費調査」は、知事部局において令和2会計年度に支出した生涯学習関連費について財源別、用途別の実額と構成を明らかにしています。

「教育行政調査」は、令和3年5月1日現在の東京都及び区市町村の教育委員会の組織等を人口規模別に分類し、教育委員、教育長及び事務局職員等の配置状況等の実態を明らかにしています。

この資料が教育諸施策を進めていく上で、広く各方面に御活用いただければ幸いです。

最後に、この調査の実施に当たって御協力いただきました各区市町村教育委員会、学校及び関係各局の方々に深く感謝いたしますとともに、今後も一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

令和4年3月

東京都教育庁総務部長

安 部 典 子

目 次

教育委員会等における教育費調査

I 調査の実施要領

1 調査の目的	1
2 調査の対象	1
3 調査の内容	1
4 調査の構成	2
5 調査の留意点	3

II 調査結果の概要

1 令和2年度の教育費の概要	4
2 学校教育費	6
3 社会教育費	8
4 教育行政費	9
5 一人当たりの教育費	10

III 統計表

第1表 財源別の教育費総額	12
第2表 使途別の教育費	14
第3表 教育費の推移（平成23年度～令和2年度）	16
第4表 学校教育費の学校種別推移（平成23年度～令和2年度）	17
第5表 学校教育費集計表（全学校総計）	20
a 幼稚園	21
b 認定こども園	22
c 小学校	23
d 中学校	24
e 義務教育学校	25
f 特別支援学校	26
g 高等学校（全日制）	27
h 高等学校（定時制）	28
i 高等学校（通信制）	29
j 中等教育学校	30
k 専修学校	31
第6表 都・区市町村別義務教育費財源別・使途別支出額（公費）	
a 小学校	32
b 中学校	34
第7表 区市町村別学校教育費（公費）使途別 園児・児童・生徒一人当たり支出額	36
第8表 社会教育費・教育行政費全都集計表	38
第9表 都・区市町村別社会教育費の施設等別内訳	39

第10表 都・区市町村別教育行政費財源別・使途別支出額	40
第11表 都・区市町村別教育費の基準財政需要額に対する比率	
a 小学校（区市町村）	41
b 中学校（区市町村）	42
c 都	43
第12表 教育に係る収入	
a 区	43
b 市町村	43
c 都	43
第13表 都・区市町村別教育費（公費）の財源別内訳及び 行政費に対する教育費の比率	44

知事部局における生涯学習関連費調査

I 調査の実施要領	
1 調査の目的	45
2 調査の対象	45
3 調査の内容	45
4 調査の構成	45
II 調査結果の概要	
1 令和2年度の生涯学習関連費の概要	46
III 統計表	
第1表 生涯学習関連費集計表	47

教育行政調査

I 調査の実施要領	
1 調査の目的	48
2 調査の時期	48
3 調査の対象	48
II 調査結果の概要	
1 区市町村教育委員会	49
(1) 教育委員会	49
(2) 教育委員会の委員	50
(3) 教育長	52
(4) 事務局等の職員	53
2 都教育委員会	54
(1) 教育委員会の委員	54
(2) 事務局及び教育機関	54

教育委員会等における教育費調査

I 調査の実施要領

1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

調査の対象は、都及び区市町村の教育委員会並びに公立学校で次のとおりである。

ただし、公立学校には大学・短期大学は含めていない。

◎教育委員会 63（都1・区23・市26・町5・村8）

◎公立学校

（令和2年5月1日現在）

種別	学校数	園児・児童・生徒数	種別	学校数	園児・児童・生徒数	種別	学校数	園児・児童・生徒数
幼稚園	168	10,720	義務教育学校	8	7,625	高等学校（通信制）	3	1,527
認定こども園	9	1,131	特別支援学校	62	12,861	中等教育学校	6	5,611
小学校	1,267	590,289	高等学校（全日制）	172	119,779	専修学校	8	1,941
中学校	609	225,327	高等学校（定時制）	55	10,401	合計	2,367	987,212

- 注：1 学校数には分校を含む。
2 認定こども園は「幼保連携型認定こども園」のみ計上している。
3 中学校生徒数には日本語学級（夜間）及び夜間学級生徒数を含む。
4 都立中学校は中学校に計上している。
5 高等学校（通信制）生徒数は本科生のみである。

3 調査の内容

教育費として実際に支出された経費を学校教育費、社会教育費、教育行政費の3分野に大別し、各分野で支出された経費を負担区分別（財源の種類別）、用途別（支出項目別）に調査している。

なお、総務省決算「決算状況調」の目的別歳出決算額の「教育費の範囲」とは次の点で異なる。

- (1) 目的別歳出決算額の教育費に含まれているが、本調査では調べない経費
- ① 私立学校に対する補助金
 - ② 公立大学・短期大学への支出経費
 - ③ 積立金・貸付金等
 - ④ 給食費
- (2) 目的別歳出決算額に含まれていないが、本調査では調べる経費
- ① 債務償還費（公債費）
 - ② 他省庁・他部局からの補助金
 - ③ 教育施設の火災保険料
 - ④ 災害復旧費
 - ⑤ 教育委員会事務局庁舎維持費

4 調査の構成

地方教育費調査の構成を図示すると、以下のとおりである。

東京都における地方教育費調査の構成

I 地方公共団体が支出した教育費等			
負担区分〔財源〕別	教育費	分野別	使 途〔支出項目〕別
国庫補助金 都支出金 区市町村支出金 地方債 公費組入れ寄付金 公費に組み入れられない寄付金	地方教育費	学校教育費 幼稚園費 認定こども園費 小学校費 中学校費 義務教育学校費 特別支援学校費 高等学校(全)費 高等学校(定)費 高等学校(通)費 中等教育学校費 専修学校費	消費的支出 人件費(本務教員給与・兼務職員給与・事務職員給与・その他の職員給与・共済組合等負担金・恩給費・退職死傷手当等に要した経費) 教育活動費(特別活動費・教授用消耗品費・旅費・その他の教育活動等に要した経費) 管理費(修繕費・学校警備費・消耗品費・光熱水費・その他の維持費・旅費等に要した経費) 補助活動費(給食活動・衛生活動・寄宿舎運営等に要した経費) 所定支払金(地代・借料・校長会・研究会負担金・分担金等に要した経費)
			資本的支出 (土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費)
			債務償還費 (地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費)
			消費的支出 (人件費・公民館等活動費・維持修繕費・補助活動費・所定支払金等年々経常的に支出する経費)
			資本的支出 (土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費)
			債務償還費 (地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費)
			消費的支出 (人件費・旅費・指導費・維持修繕費・補助活動費・所定支払金等年々経常的に支出する経費)
			資本的支出 (土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費)
			債務償還費 (地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費)
		教育行政費 教育委員会の管理・運営等の経費	

II 教育に係る収入等		
教 育 施 設 別	公 費	科 目 別
幼稚園 幼保連携型認定こども園 小学校 中学校 義務教育学校 特別支援学校 高等学校（全日制） 高等学校（定時制） 高等学校（通信制） 中等教育学校 専修学校 社会教育施設 教育行政機関	収入	授業料 入学金 検定料 日本スポーツ振興センター共済掛金 その他の収入 特別会計収入

5 調査の留意点

- (1) 地方交付税及び都区財政調整制度によるものは、「区市町村支出金」として分類している。
- (2) 「都支出金」には、教育庁所管経費のほか、総務局所管の市町村総合交付金等他局所管の経費も含まれている。
- (3) 「公費組入れ寄付金」は、個人・団体からの指定寄付金のほか、都市再生機構や東京都住宅供給公社等の負担金等も対象としている。
- (4) 「公費に組み入れられない寄付金」は、社会教育施設が、団体又は個人から収納した寄付金を原資として、当該施設のために支出した経費のことを指す（社会教育費のみ該当）。

Ⅱ 調査結果の概要

1 令和2年度の教育費の概要

令和2年度における東京都及び都内区市町村の教育費の総額は、1兆5,287億9,917万5千円であり、前年度に比べ221億6,507万1千円の増となった。

分野別・財源別・使途別内訳は表1のとおりである。

また、表2は教育費総額の過去5年間の推移を、表3は都民所得に対する教育費との関係を過去5年間の年次推移で示したものである。

さらに、図1は分野別の構成比を円グラフで示している。

表1 令和2年度の教育費総額

(単位:千円)

		金額	構成比
教育費総額		1,528,799,175	100.0%
分野別	学校教育費	1,251,241,568	81.8%
	社会教育費	149,841,257	9.8%
	教育行政費	127,716,350	8.4%
財源別	国庫補助金	160,768,258	10.5%
	都支出金	691,186,732	45.2%
	区市町村支出金	632,668,937	41.4%
	地方債	44,086,463	2.9%
	公費組入れ寄付金	88,094	0.0%
	公費に組み入れられない寄付金	691	0.0%
使途別	消費的支出	1,217,739,080	79.7%
	資本的支出	259,072,179	16.9%
	債務償還費	51,987,916	3.4%

表2 教育費総額の年次推移

(単位:千円)

	教育費総額	対前年度増減額	(率)
平成28年度	1,426,523,502	27,462,898	2.0%
平成29年度	1,407,526,727	△18,996,775	△1.3%
平成30年度	1,443,915,089	36,388,362	2.6%
令和元年度	1,506,634,104	62,719,015	4.3%
令和2年度	1,528,799,175	22,165,071	1.5%

表3 都民所得に対する教育費の比率

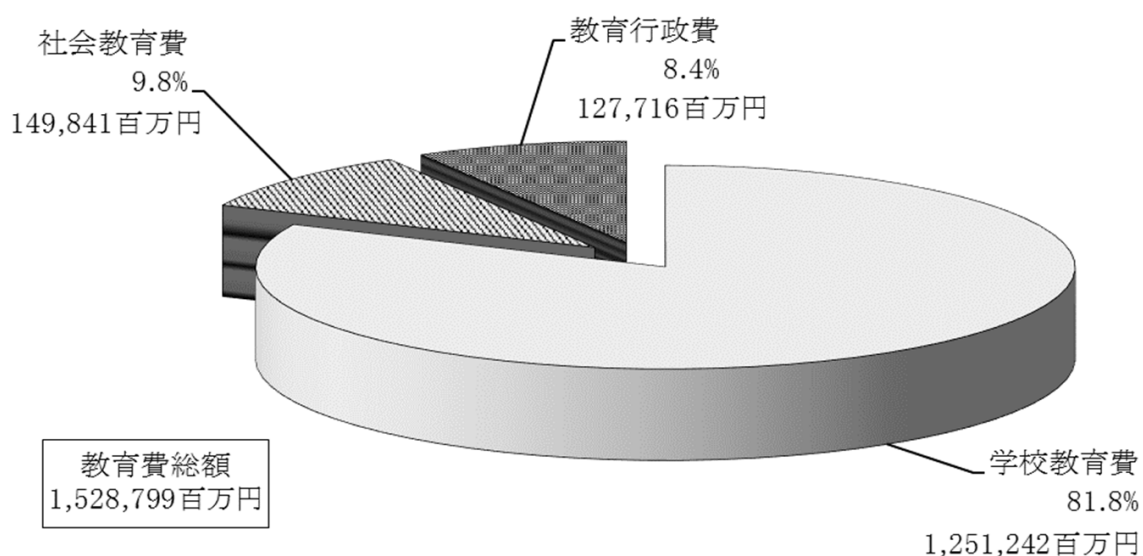
上段 対前年度増減率(%)

下段 金額(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
I 都民所得	△1.6 73,572,993	0.4 73,894,524	1.3 74,844,516	— —	— —
II 教育費総額	△0.5 1,426,524	2.0 1,407,527	2.6 1,443,915	4.3 1,506,634	1.5 1,528,799
比率(%) II/I	1.9	1.9	1.9	—	—

注:令和元年度の都民所得「令和元年度都民経済計算年報」(総務局統計部調整課)は令和4年4~5月頃に発表予定。

図1 教育費総額の分野別構成比



2 学校教育費

令和2年度の学校教育費の総額は1兆2,512億4156万8千円であり、その学校種別の内訳は表4のとおりである。

また、図2・図3は、それぞれ学校種別の財源別・使途別の構成比を示したものである。

表4 学校種別の学校教育費

(単位:千円)

		金額	構成比
学校教育費総額		1,251,241,568	100.0%
学校種別	幼稚園	13,085,157	1.0%
	認定こども園	2,119,558	0.2%
	小学校	636,827,974	50.9%
	中学校	316,729,413	25.3%
	義務教育学校	11,716,661	0.9%
	特別支援学校	96,386,393	7.7%
	高等学校(全日制)	141,995,553	11.3%
	高等学校(定時制)	23,048,336	1.8%
	高等学校(通信制)	722,319	0.1%
	中等教育学校	5,971,392	0.5%
	専修学校	2,638,812	0.2%
財源別	国庫補助金	155,713,187	12.4%
	都支出金	630,951,598	50.4%
	区市町村支出金	425,067,056	34.0%
	地方債	39,454,331	3.2%
	公費組入れ寄付金	55,396	0.0%
使途別	消費的支出	976,135,558	78.0%
	資本的支出	228,322,634	18.2%
	債務償還費	46,783,376	3.7%

図2 学校教育費の財源別構成比

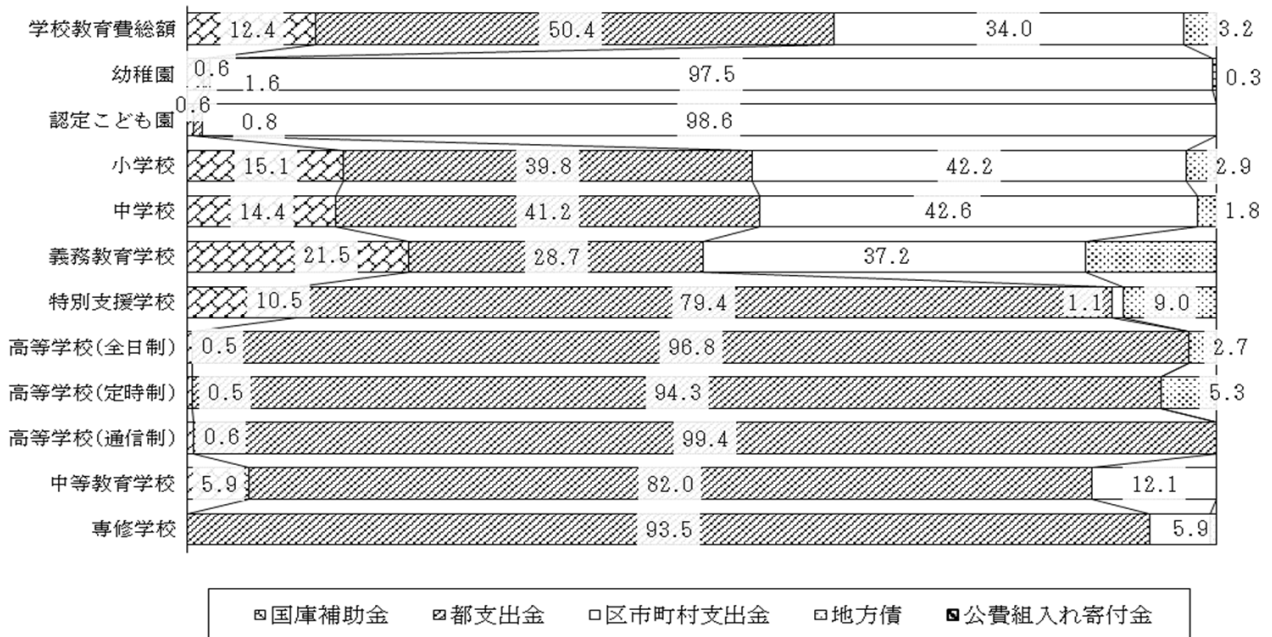
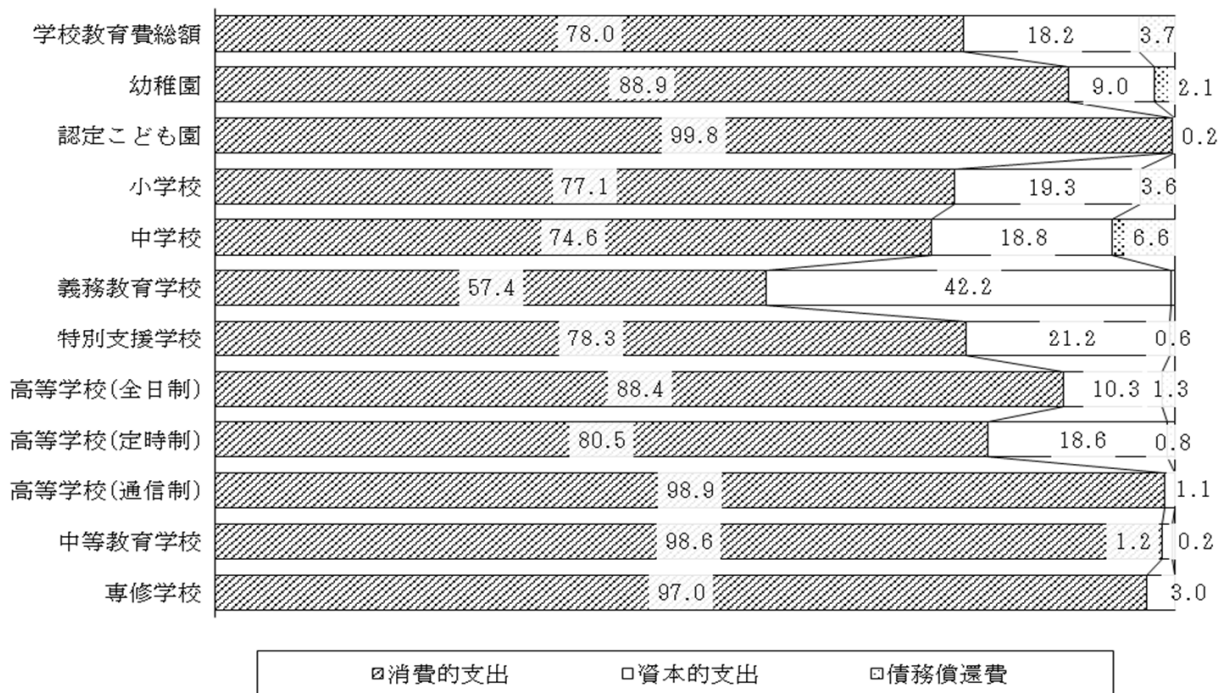


図3 学校教育費の使途別構成比



3 社会教育費

令和2年度の社会教育費の総額は、1,498億4,125万7千円であり、その財源別・使途別・施設等別の内訳は表5のとおりである。

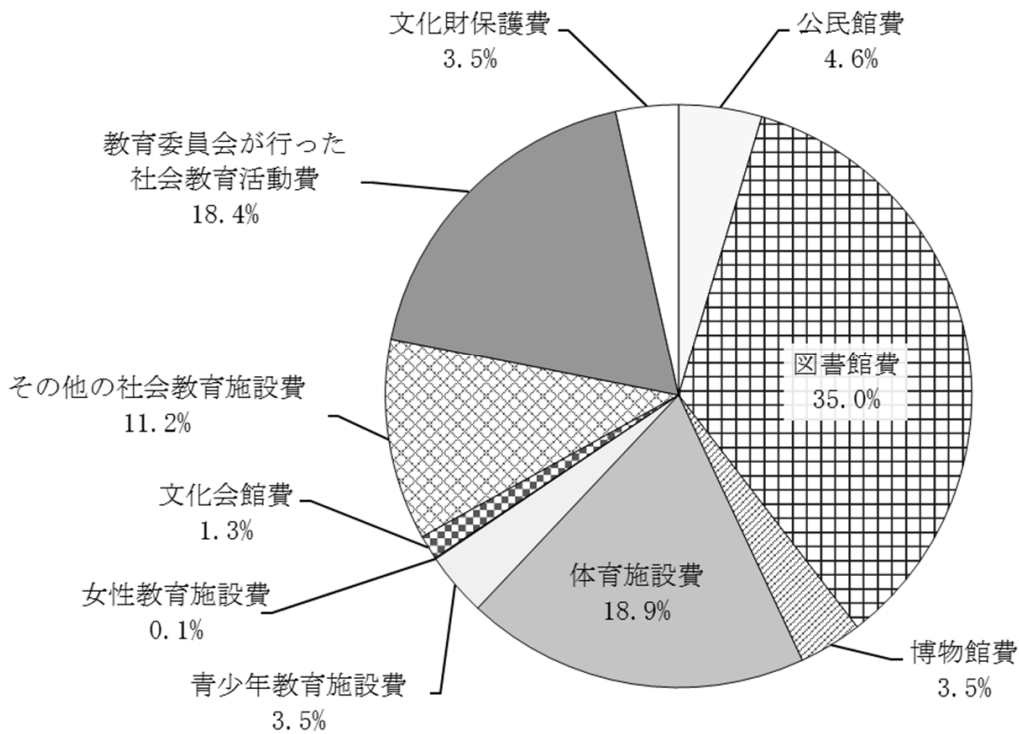
また、図4は、施設等別の構成比を示したものである。

表5 社会教育費

(単位:千円)

		金額	構成比
社会教育費総額		149,841,257	100.0%
財源別	国庫補助金	3,383,796	2.3%
	都支出金	9,742,771	6.5%
	区市町村支出金	132,118,869	88.2%
	地方債	4,569,432	3.0%
	公費組入れ寄付金	25,698	0.0%
	公費に組み入れられない寄付金	691	0.0%
使途別	消費的支出	117,215,399	78.2%
	うち人件費	19,995,487	13.3%
	資本的支出	27,816,314	18.6%
	うち土地・建築費	20,432,798	13.6%
	債務償還費	4,809,544	3.2%
施設等別	公民館費	6,879,867	4.6%
	図書館費	52,411,190	35.0%
	博物館費	5,240,593	3.5%
	体育施設費	28,388,419	18.9%
	青少年教育施設費	5,280,997	3.5%
	女性教育施設費	106,181	0.1%
	文化会館費	2,020,068	1.3%
	その他の社会教育施設費	16,707,774	11.2%
	教育委員会が行った 社会教育活動費	27,631,700	18.4%
文化財保護費	5,174,468	3.5%	

図4 社会教育費の施設等別構成比



4 教育行政費

令和2年度の教育行政費の総額は1,277億1,635万円であり、その財源別・使途別の内訳は表6のとおりである。

なお、教育行政費は、教育委員会事務局の経費だけでなく、教育委員会所管の研修センター等の経費も含まれる。

表6 教育行政費

(単位:千円)

		金額	構成比
教育行政費総額		127,716,350	100.0%
財源別	国庫補助金	1,671,275	1.3%
	都支出金	50,492,363	39.5%
	区市町村支出金	75,483,012	59.1%
	地方債	62,700	0.0%
	公費組入れ寄付金	7,000	0.0%
使途別	消費的支出	124,388,123	97.4%
	資本的支出	2,933,231	2.3%
	債務償還費	394,996	0.3%

5 一人当たりの教育費

令和2年度の都民一人当たりの教育費総額は110,434円であり、前年に比べ1,533円増となった。

表7は過去5年間の推移を、表8は各分野別の一人当たりの教育費を示したものである。

また、図5は学校種別の児童・生徒等一人当たりの学校教育費を、図6は各分野別の都民一人当たりの教育費を示したものである。

なお、都民一人当たりの教育費は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳による東京都の人口

(13,843,525人)で除して算出し、児童・生徒等一人当たり金額は、令和2年5月1日現在の学校基本調査による児童・生徒数等で除して算出した。

表7 都民一人当たりの教育費の年次推移

	都民一人当たりの教育費		参 考	
	金額 (円)	対前年度増 (△) 減	教育費総額 (千円)	人 口
平成28年度	105,434	1,146 (1.1 %)	1,426,523,502 (2.0 %)	13,530,053 (0.9 %)
平成29年度	103,211	△ 2,223 (△ 2.1 %)	1,407,526,727 (△ 1.3 %)	13,637,348 (0.8 %)
平成30年度	105,083	1,872 (1.8 %)	1,443,915,089 (2.6 %)	13,740,732 (0.8 %)
令和元年度	108,901	3,818 (3.6 %)	1,506,634,104 (4.3 %)	13,834,925 (0.7 %)
令和2年度	110,434	1,533 (1.4 %)	1,528,799,175 (1.5 %)	13,843,525 (0.1 %)

注1：()内は、対前年度増 (△) 減率

注2：東京都の人口は、住民基本台帳上の人口 (各年度1月1日現在、外国人住民を含む。)

表8 各分野別一人当たりの教育費

(単位:円)

	都民一人当たり金額	児童・生徒等一人当たり金額
教 育 費 総 額	110,434	—
学 校 教 育 費	90,385	1,267,450
幼稚園	945	1,220,630
認定こども園	153	1,874,057
小学校	46,002	1,078,841
中学校	22,879	1,405,643
義務教育学校	846	1,536,611
特別支援学校	6,963	7,494,471
高等学校 (全日制)	10,257	1,185,480
高等学校 (定時制)	1,665	2,215,973
高等学校 (通信制)	52	473,031
中等教育学校	431	1,064,230
専修学校	191	1,359,512
社 会 教 育 費	10,824	…
公民館費	497	…
図書館費	3,786	…
博物館費	379	…
体育施設費	2,051	…
青少年教育施設費	381	…
女性教育施設費	8	…
文化会館費	146	…
その他の社会教育施設費	1,207	…
教育委員会が行った社会教育活動費	1,996	…
文化財保護費	374	…
教 育 行 政 費	9,226	…

図5 学校種別の児童・生徒等一人当たりの学校教育費

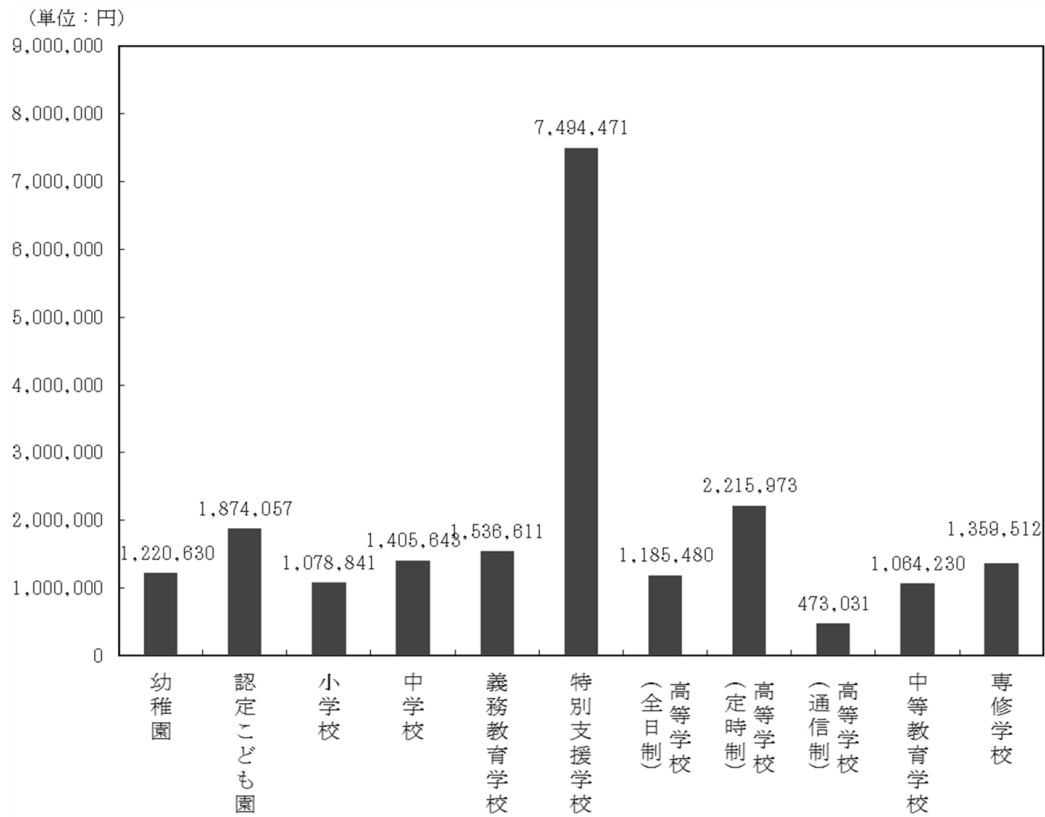


図6 各分野別の都民一人当たりの教育費

